



誰しものが認め合える社会を目指して

Daisuke's News 県政報告

469

2026/2/22

TOPIC

県の新年度予算案 2兆4348億円余 過去最大 2月定例会 19日開会

大野知事は2月19日、新年度（令和8年度）の一般会計当初予算案を2月定例会に上程しました。予算総額は、2年連続で過去最大を更新するおよそ2兆4300億円です。一般会計の総額は2兆4348億円余りで、今年度の当初予算より9.1%増え2年連続で過去最大を更新しました。昨年1月に発生した八潮市の県道陥没事故を受けた防災対策や、デジタル化による利便性向上を目指す施策に重点が置かれました。

八潮道路陥没事故を踏まえた下水道管路の老朽化対策などに48億円余りが盛り込まれており、人や企業のマッチングによりスタートアップなどの新たな価値を創造する拠点「渋沢MIX」で、県内企業と海外企業の協業につなげるためのイベント開催といったイノベーション創出支援事業に4億円余りを充てます。このほか、私立学校の教育費の負担軽減を目的に、授業料などの補助を実施する事業に342億円余りを計上しています。

企業会計なども含めた総額では3兆9269億円で、前年度比6.1%増となります。人口減少が進む中でも持続可能な社会を実現するために、戦略的な予算配分を行います。

令和8年度に注力する施策の一つが、下水道施設の保全と災害対策の強化で、300億円を計上。管径2メートル以上で水位が高い管路は、事故や災害が発生したときに迅速な修繕や改築が難しく、複線化を通じて同様の事故を未然に防ぎます。

地下インフラのデータベース化の推進（１億１０００万円）にも新たに取り組めます。道路の管理者や占有事業者などが、平時から電気や上下水道などの地下インフラの情報を効率的に管理できるようにします。災害が発生した時は、速やかな情報共有を可能にします。

看護職員の確保対策（5000万円）では、新卒看護師の奨学金返還支援、看護師の新卒・復職を目指す人の支援情報を一元的に提供するポータルサイトの構築などを行います。  他の予算については裏面に

TOPIC

八潮市道路陥没事故を受けた原因究明委員会の最終報告書 19日公表

昨年1月28日に八潮市で起きた道路陥没事故を受けた原因究明委員会の最終報告書が19日に公表されました。

以下の①及び②より、今回の道路陥没は、埼玉県が管理する中川流域下水道の硫化水素によって腐食した下水道管に起因するものであると考えられる、と結論づけております。

- ① 1つ目の陥没穴は、下水道管の直上で発生した。
② 陥没深さより深い地下埋設物は下水道管のみであり、かつ土砂を引き込む可能性のある他の要因（他の地下工事、坑道跡、自然生成の水みち）は確認できない。

また、埼玉県が実施した点検・調査等に関する検証として、

- 2-2) 映像が取得できなかった区間（陥没箇所）の評価

○ 映像が取得できなかった区間も含め、MH間全体で「ランクB」と評価されていた。もし、「点検困難箇所」もしくは「腐食のおそれの大きい箇所」として選定し、通常以上の意識を払って検討すれば、管内部の腐食・損傷のリスクの高まりを推測できた。

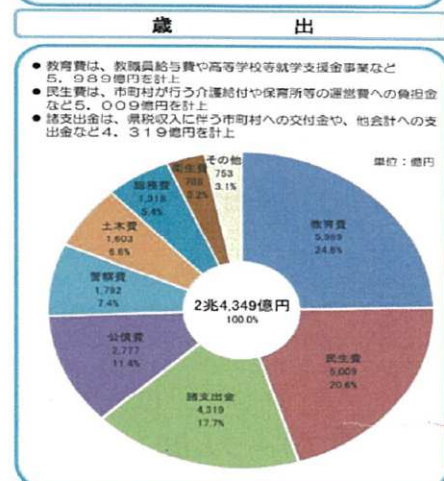
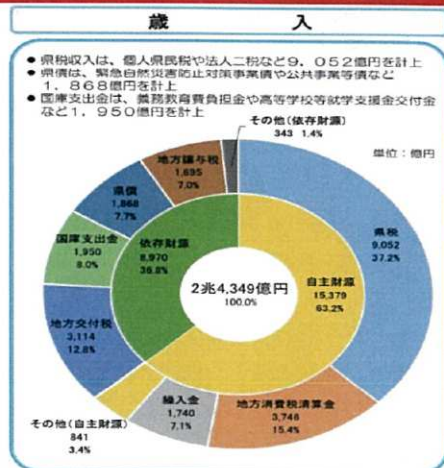
つまり、映像で取得出来ない箇所をランクBと評価した事が問題で、危険個所であると推測できたと結論づけ

最後に報告書で気になる文言が…。

「今回の最終報告は、工学的見地から、県が実施した点検・調査等に関する検証を行い、事故の再発防止に向けた提言を行うものであり、事故発生責任の所在を明らかにすることを目的とはしていない。」

←議会の一般質問で是非、硫化水素の濃度を含め責任の所在をある程度言及するべきだと述べたが、結局うやむやに。

再度の事故が発生しないようにぜひ早急な対策を実施して頂きたい。



1 歴史的課題への挑戦 (人口減少・超少子高齢社会への対応)

持続可能なまちづくりと経済成長の実現④

新規 生産性向上や質上り環境の整備等への支援 54億1,042万3千円【令和7年度2月補正】

- ◆中小企業の省力化支援 20億7,584万円
 - 対象: 省力化に資する設備の導入や更新
 - 補助率: 2/3 (買上げを行った場合4/5)
 - 補助対象事業費: 1,500万円
- ◆新技術・新製品開発への支援 9億663万2千円
 - 対象: 中堅企業・中小企業が取り組む新技術や新製品の開発
 - 補助率: 2/3 (小規模事業者3/4)
 - 補助対象事業費: 中堅企業 1億円、中小企業 3,000万円、小規模事業者 3,000万円
- ◆福祉施設に対する支援 10億4,130万円
 - 障害者就労施設
 - 対象: 事業所の生産活動に使用する設備導入費等
 - 補助率: 10/10
 - 補助対象事業費: 設備導入 1,000万円、拠点整備 3,000万円
 - 介護施設
 - 対象: 業務効率化を目指す施設の介護機器等の導入費用 (見守り機器、インカム等)
 - 補助率: 4/5
 - 補助対象事業費: 1施設(定員70人)の場合 2,660万円
- ◆医療施設に対する支援 13億8,665万1千円
 - 対象: 救急医療等において特に重要な役割を担う病院の生産性向上のための設備導入費
 - 補助対象事業費: 施設に応じ 2,000万円〜5,000万円

1 歴史的課題への挑戦 (人口減少・超少子高齢社会への対応)

「こどもまんなか社会」の実現①

新規 こども版 影の国だより発信 1,504万9千円

- 小学校等を通じて「こども版 影の国だより」を県内の全小中学生に配布
- 県の施策を分かりやすく届ける
- アンケート等を活用して、県の施策についてのこどもの意見を聞く

拡充 私立学校父母負担軽減補助の拡充 342億2,601万7千円

県内全日制高校で年収約500万円未満の世帯の生徒納付金を実質無償化

区分	世帯年収(目安)	補助上限
授業料	所得制限なし	457,200円
入学金	500万円以下	223,000円
施設費等	500万円以下	100,000円
	500万円超	200,000円

新規 保育士になる夢を後押し 2,971万1千円

- 中学生・高校生に保育士を目指すも6うため、保育士養成校、保育所等と連携し、見学・体験を実施

新規 児童養護施設等職員の確保・定着 2,136万9千円

- 就職準備金交付を行う児童養護施設等への交付
- 20万円または30万円
- 奨学金返還支援を行う児童養護施設等への補助
- 上限18万円/年・最長5年間

1 歴史的課題への挑戦 (人口減少・超少子高齢社会への対応)

「こどもまんなか社会」の実現②

一部新 学校体育館等における空調整備 36億4,029万7千円

児童生徒が安全な学校生活を送ることができる環境整備を加速

▶ 体育館、選択・特別教室へ空調設備を順次整備

全ての県立学校の空調整備を実現 (整備目標: 令和15年度)

区分	R8年度	R9年度以降	整備目標	整備イメージ
体育館	防災拠点校工事	~R8年度		体育館・天吊型
	特別支援学校設計・工事	~R12年度		体育館・天吊型
	高校(防災拠点校以外)設計・工事	~R15年度		体育館・天吊型
選択・特別教室	高校(未設置校)設計・工事	~R15年度		教室・天吊型

一部新 特別支援学校の整備 27億3,241万6千円

障害のある児童生徒の教育環境の充実

事業内容	設置場所 (施設・供用予定年度)	受入規模
既存校の改修	大宮北特別支援学校 (R14)	110人増
	浦和特別支援学校 (R15-R18)	120人増
	和光南特別支援学校 (R12)	160人増
既存校の増築	上尾がしの木特別支援学校 (R13)	120人増
	川口特別支援学校 北棟 (R10)	96人増
新校設置	坂東部地域特別支援学校 (仮称) (R12)	250人
	東武東上線沿線特別支援学校 (仮称) (R11)	150人
プール整備	川口特別支援学校(R14)	-

あと数マイル・プロジェクトの推進 2億497万2千円

・埼玉高速鉄道線(浦和駅〜岩槻)延伸の早期実現に向け、環境影響評価など都市計画決定に必要な調査をさいたま市と実施

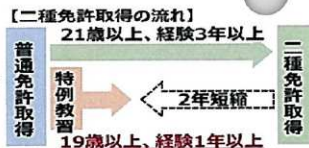
・その他4路線については、「あと数マイル・プロジェクト」推進検討会議の議論を踏まえ、必要な調査を実施



一部新 地域公共交通事業者の人材確保支援 1,595万6千円

・バス、タクシーの運転に必要な二種免許取得への補助

・二種免許の年齢要件等を緩和する特例教習受講への補助 等



新規 SKIPシティ賑わい創出 9,310万8千円

・令和10年度のNHK東棟の運用開始を見据え、映像に関する先端技術やコンテンツを発信

▶ 先端技術、映像コンテンツを映像ミュージアム等で展示

▶ 先端技術により制作された映像作品を集めたキネテックフェスティバル(仮称)を開催



しらねの選挙公約でありました、警察官1人あたりの負担割合を減少し、きめ細かく治安維持強化が実現へ。

警察官の定数増員

・全国475人の増員のうち、175人の増員

▶ サイバー空間における対処能力の強化

▶ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取組の強化



TOPIC

令和8年度 埼玉県に対する予算並びに施策に関する要望について 埼玉県議会埼玉民主フォーラム

県議会第2会派の埼玉民主フォーラムは8常任委員会178項目並びに、各種団体・自治体からの要望「令和8年度埼玉県に対する予算並びに施策に関する要望書」の回答を大野知事から受取りました。

新たな要望として、公共交通機関への人材不足対策と燃料費高騰対策、また、物価高対策並びに人口減少を踏まえた持続可能となるインフラ整備計画の見直し、総合診療医制度の推進や公契約条例の早期の制定を加えました。また、しらねと連合埼玉が強く要望していた埼玉県統合型GISへの新たなマップの追加及び操作性の向上に努めるとの事です。



Profile しらねだすけの足跡〜

主な県政の実績: SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、統合型GISの促進
洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設、警察官の増員

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田(しむすだ)小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学(政治科学学部)卒業 <留学中マンチェスター市市長室でインターン経験>、富士通(株)入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網(特に、コミュニティバス路線網)の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在: 学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンバウンドふらばるバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度: 企画財政常任委員会、公事業特別委員会 所属】会派: 政調会長に就任





埼玉県議会議員

しらね だいすけ

やります! できます! 届けます!



誰しものが認め合える社会を目指して

Daisuke's News 県政報告

#470

2026/3/9

TOPIC

2月定例県議会 補正予算414億円余を全会一致で可決

2月19日開会した2月定例会は、代表質問並びに一般質問、常任と特別委員会が開かれ提出議案につき全会一致で可決。また、急施案件として提出された令和7年度補正予算案を審議し、総額414億7700万円の追加補正を全会一致で可決しました。今回の補正は、3月2日に発生した八潮市の道路陥没事故への対応をはじめ、インフラ復旧や経済対策などを目的としたものとなっています。

補正予算では、国が進める「強い経済」を実現するための総合経済対策に基づく重点支援交付金などを活用。生産性向上や賃上げ環境の整備を支援するほか、エネルギー価格の高騰など物価上昇の影響を受けにくい経営体質への転換を後押しする施策が盛り込まれました。

また、防災・減災や国土強靱化の推進など、災害に強い社会基盤の整備も柱の一つとしています。具体的には、八潮市で発生した道路陥没事故の原因となった雨水管の復旧工事費として約20億円を計上。さらに、下水道管の老朽化対策として実施された「全国特別重点調査」の結果を踏まえ、改築工事費として約70億000万円を盛り込みました。老朽インフラの計画的な更新を進めることで、同様の事故の再発防止と安全確保を図る狙いがあります。このほか、中小企業の経営支援に関する費用も計上。地域公共交通事業者に対しては、デジタルトランスフォーメーション（DX）ツールを活用した業務効率化や生産性向上、賃上げにつながる取り組みを支援する補助制度を設け、交通サービスの維持・向上と事業者の経営基盤強化を後押しする方針です。県議会は今後、予算特別委員会で令和8年度当初予算の審査をし、27日に閉会となります。

TOPIC

一般質問から ～外国人政策対応センター～ 詳細未定・具体策なし!

質問：「**（仮称）川口市外国人政策対応センター**」の整備構想に付いて伺います。

本構想は、市の窓口だけでなく、国の出入国在留管理庁や県警の窓口も一体化するという非常に踏み込んだ案です。外国人比率が8.73%と全国平均の3倍に達し、人口減少する日本人住民とは対照的に、外国人住民が増加している川口市。現場では、生活支援から不法滞在・不法就労、学校教育、医療費未払いまで多様な課題が生じています。これに関して、県や市に協力を求められておりますが、知事の所感を御教示下さい。

また、県警本部の受け止め方につきまして、警察本部長のご所見を伺います。

答弁（知事）：「**（仮称）川口市外国人政策対応センター**」の整備構想についてであります。

令和8年1月、地元選出の議員の方から、外国人政策に係る地域の多様な課題に国・県・市の3者で連携して迅速・的確に対応する為、川口市において設置を検討しているとされる「**（仮称）川口市外国人政策対応センター**」の機能充実に向けた要望書を頂きました。現在、県では、13言語で生活相談や労働相談などの「門相談を行う「外国人総合相談センター埼玉」の運営をはじめ、救急に係る医療費の未払に関する補助制度、埼玉県特定再生資源 屋外保管業の規制に関する条例、いわゆる「ヤード条例」の多言語による周知など、多文化共生の実現に向けた環境整備や地域社会の課題への対応の為、様々な取り組みを進めております。当日は、これらを説明し、国、市との連携は重要であるが、改めて当該センターが設置される必要性、更には、県としてこのセンターで何が改めてできることがあるのかを検討する必要があると申し述べました。

「**（仮称）川口市外国人政策対応センター**」については、現時点で詳細が明らかになっておりませんが、**市から具体的なお話がある場合には、どのような連携があるのか検討したい**と考えております。

答弁（警察本部長）：「**（仮称）川口市外国人政策対応センター**」についてお答えを申し上げます。

議員お尋ねの**（仮称）川口市外国人政策対応センター**につきましては、報道等により**承知はしているものの、現時点、県警察に対する要望がなされていないことからお答えはいたしかねます**。なお、県警察においては、これまでも、事故発生傾向を踏まえ、交通取締や外国人運転者を多く雇用していると思料される業態の事務所等に対する安全運転管理者への働きかけ等の対策を行っております。また、防犯啓発活動、交通安全教育、非行防止対策等の各種警察活動において、国政に関わらず実態を踏まえ、情勢に応じた対策を行っているところです。

◎「**国に対する、トルコ共和国との「相互査証（ビザ）免除協定一時停止の要望」の成果**」:

答弁（知事）：まず、「外務省への要望活動」についてでございます。埼玉県は、トルコ国籍の方々の半分程度が、難民申請者などに与えられる特定活動の在留資格で滞在しており、相対的に不安定でコミュニティの形成を前提としにくい外国人が集まっていると言う他の都道府県に見られない特異な状況にあります。また、自治体には出入国に関する権限はなく、特定活動の在留資格で滞在をする外国人の方々の増加を抑制するすべはありませんが、そうした方が特定の地域に集中していることや事件・事故がメディアやSNSで取り上げられたことで、地域住民の不安が高まっていると言う側面もあります。こうした現状を踏まえ、私は今年度2度に渡り、トルコ共和国との相互査証免除協定を一時停止し、他の国籍の方と同様に扱う様、

一度目に要望した令和7年8月には、当時の外務大臣政務官から、本県の実情を御理解頂き、国としてもより良い方向になる様、検討、協議を行っている最中であるとの回答がありました。しかし、その後、特段の進展がなかったことから、令和8年1月に改めて外務省に要望を致しました。その際、査証免除で来日する外国人を入国前にオンラインでスクリーニングするJESTAを令和10年度中に実施することや、それまでの間、どのような形で対応できるか検討したいとの回答が外務省側からあり、一歩前進と感じているところであります。国の責任において、適切な出入国在留管理が徹底される様、引き続き求めて参ります。

埼玉県地域公共交通方針 技術革新への対応と鉄道利用促進が課題

さらに、埼玉高速鉄道延伸に向け、令和7年度末までに鉄道事業者に岩槻までの延伸の「事業実施要請」を行う予定。私からは、県内鉄道の利用促進策として埼玉高速鉄道の活用について質疑。SKIPシティには今後、NHK放送センター関連の制作会社の移転が予定されており、**最寄りの鳩ヶ谷駅からのアクセス向上など交通環境の整備が課題**となっています。県は、令和8年度に策定予定の営業構想や整備構想、速達性向上計画の中で必要な内容を盛り込むようにすべきではないか、SRの平野社長からも行政へ強く働き掛けて頂きたいと述べられました。これについて、県は**重要な課題として認識**しており、県また川口市とも協力して

資料11-1

取り組むようにしていくと答弁。

埼玉県における地域公共交通基本方針(案)について

4 対応方針における施策の方向性：想定される取組

対応方針１ 地域の符号整理等に向け地域公共交通の創造

①地域公共交通の持続すべき姿を示す計画の策定と状況にあわせたアップデート
 ②乗客の確保をなした、持続可能な地域公共交通の創造に向けた取組

③越域的連携を含む公共交通ネットワークの創出
 ④乗り継ぎを主としたネットワークの構築

⑤まちづくりと一体となったコンパクト・プラス・ネットワークの形成
 ⑥まちづくり・シティプロジェクトによるまちづくりと公共交通の連携

地域の発展にむけて市町村域を超えて大規模公共交通の連携

対応方針３ 新たな手段の活用等による地域公共交通の更なる活性化

①バスビデオリーダーの設置の促進
 MaaS化への期待を受け、本市やバス事業者に対する支援

②新たな技術、サービスの有効活用
 メーカーやシステム事業者との連携

③地域公共交通の共同運行等に係る調査研究
 共同運行に関する勉強会等の実施

④おとまちバス・プロジェクトの推進に伴う地域公共交通の調査研究
 継続的な調査研究の実施

MaaSの活用による公共交通利便性の向上

対応方針２ 公共交通分野における担い手の確保・育成

①事業者等に対する求人活動に対する支援
 働き手不足の解消に向けた取組の支援
 ②若手・中途の若手と高齢者とのマッチング
 ③女性、若者など新たな担い手の育成・定着に向けた支援
 ④人材の育成と定着に向けた取組の支援、職域間の連携等

⑤社会力養成施設に対するイメージアップ
 ⑥若手・中途の若手と高齢者とのマッチング
 ⑦社会力養成施設に対するイメージアップ
 ⑧若手・中途の若手と高齢者とのマッチング

⑨交通政策に関わる市町村職員の人材育成
 各市町村のニーズに合った人材育成の実施

若手・中途の若手と高齢者とのマッチング

対応方針４ 多様な輸送手段をフル活用した地域公共交通の充実

①交通空白地域の解消・防止
 ②交通空白地域に向けたMaaS化促進など代替手段の導入

③地域公共交通の組織拡大
 ④企業等との連携（バス共乗りライドシェア）による輸送手段の導入検討

⑤観光地帯と連携した地域鉄道の活性化
 ⑥観光地帯と連携した地域鉄道の活性化
 ⑦観光地帯と連携した地域鉄道の活性化

⑧分かれやすさ（使いやすさ）による利用促進
 スマートフォンのアプリ、スマートフォンとQRコードによる乗降の検討

⑨分かれやすさ（使いやすさ）による利用促進
 スマートフォンのアプリ、スマートフォンとQRコードによる乗降の検討

バス共乗りライドシェアによる輸送手段の導入

100

① 埼玉高速道路建設(地下7号線)の延伸について、平成28年4月の交通政策審議会審第198号に位置付けられており、そのうち延伸エリア内である浦和駅周辺が各路線の延伸を促すもの。

② 延伸により、都心部の交通性・利便性の向上と鉄道空白地域の解消など大規模の交通ネットワークへつなげたい(近世都市の「首都圏機能の充実」につながる効果)が見込める。

路線区間	浦和駅～岩槻
延長 キロメートル	約 7.2km
設置駅	浦和駅(既設)・岩槻駅 埼玉スプラウドム(仮称)(既設)臨時駅の設置(仮称) 菅沼(仮称)
構造	(高架建設) 浦和駅～菅沼(既設)市街地の手前(地下建設) 菅沼～岩槻(市街地～岩槻)(既設)
工事費 千億円	約14.4(建設費)千億円



2 これまでの検討経緯

令和6年1月 さいたま市が5年度事業費を「地下7号線延伸」に関する「埼玉高速道路及び大宮駅周辺地区整備(埼玉高速道路延伸)計画」(以下「延伸計画」)として、交通政策審議会に提出

令和6年1月 県・さいたま市・埼玉高速道路(株)・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の4者で延伸計画の深度化に関する協議を開始

令和7年2月 さいたま市が「C(費用便益比)の試算結果(0.1～1.6程度)を公表。令和6年度時点における「C」は、0.1、0.2程度

令和7年4月 知事・さいたま市長による国土交通大臣直轄

令和7年6月～令和8年1月 さいたま市において「地下7号線中間駅・延伸方針等に関する調査検討(目標設定)の進め方」及び「延伸計画」の検討を行う調査会を、市報の上、「地下7号線延伸計画」の進め方について、市民の意見(新聞記者会との意見交換会)の取りまとめと結果の公表

令和8年1月 知事・さいたま市長による国土交通大臣直轄

埼玉高速鉄道線(地下鉄7号線)延伸について | 事業実施要請等

5 速達性向上事業の実施の要請

▶ 都市鉄道等利便増進法に基づき、速達性向上事業に関する計画の策定を示した上で、鉄道事業者へ速達性向上事業の実施の要請を行う。

◆速達性向上事業に関する計画の策定の主な根拠

- 速達性向上事業の内容
 - ・区間×口数 約7.2km
 - ・駅×口数 埼玉・栃木・群馬(駅)×約100、山梨(駅)、岩手(駅)
 - ・駅×区間 浦和駅×2区間、新横浜(駅)
 - ・運行頻度 朝・夕最混雑時間帯:8本/時
その他時間帯:5本/時
 - ・運賃 現在の埼玉・速達性の運賃体系を基本とする
- 都市鉄道施設の整備に要する経費
 - ・開始予定年分……令和9年(2027年)4月
 - ・終了予定年分……令和23年(2041年)3月
- 都市鉄道施設の整備に要する費用の額
 - ・概算事業費……1,440億円
- 負担割合(都市鉄道等利便増進法)
 - ・国(1/3、地方1/3、整備主体1/3)
 - ・地方分は、埼玉県:さいたま市=35:65

◆要請書、要請先

要請者 埼玉県、さいたま市
要請先 整備主体:埼玉高速鉄道(株)
関係主体:(株)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

6 今後のスケジュール

令和7年度		令和8~10年度	令和11年度~
都市鉄道等利便増進法手続き 民間企業等 計画の策定 都市計画 手続き	事業実施要請 交通機関等整備、 速達性向上計画 大改訂 都市計画、環境影響評価 手続き →令和9年度末(地方)・令和10年度末(国)まで手続	都市計画決定 工事着手可能決定	

Profile ～しらねだいすけの足跡～

主な県政の実績：SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、統合型GISの促進

洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設、2年連続警察官の増員

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田（しむすだ）小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学（政治科学学部）卒業＜留学中マンチェスター市市長室でインターン経験＞、富士通（株）入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網（特に、コミュニティバス路線網）の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位(4764票)で市議会最年少(27歳)当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンパウンドふらばーるバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度：企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派：政調会長に就任

埼玉民主フォーラム川口支部 TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462
〒332-0001 川口市朝日2-17-7 <http://www.d-shirane.jp>





TOPIC

2月定例県議会 閉会

2月定例県議会は27日に最終日を迎え、新年度である令和8年度の一般会計当初予算案をはじめとする議案を可決し閉会しました。今回可決された一般会計当初予算は総額2兆4348億6500万円にのぼり、これまでで最大規模となる大型予算となっています。(以下詳細内容はQRコードで)

さらに人事面では、教育行政のトップである教育長の交代についても審議され、日吉亨教育長の後任として、東京成徳大学深谷中学・高校の校長を務める石川薫氏を任命する人事案が提出され、全会一致で同意されました。

今回の県議会では、過去最大規模の予算編成を通じてインフラ整備や教育支援の充実が打ち出されるとともに、教育行政の新たな体制づくりも進められ、今後の県政運営の方向性が示される形となりました。

知事提出議案

- 令和8年度埼玉県一般会計予算
 - 2兆4,348億6,500万円 (対前年度伸び率は9.1%の増)
 - ⇒ 八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管の老朽化対策などに48億円
 - ⇒ 私立学校の教育費の負担軽減を目的に、授業料などの補助を実施する事業に342億円
 - 令和8年度埼玉県水道用水供給事業会計予算
 - 埼玉県屋内総合プール条例 ⇒ 資料で説明
 - 埼玉県県産木材利用促進条例
- など83件を可決、6件に同意、1件を承認



議員提出議案

- 埼玉県立小児医療センターにおける髄腔内注射治療後に生じた事案に伴う原因究明と再発防止の徹底を求める決議
- * 埼玉県立小児医療センターで、白血病治療を受けていた3名の子どもが本来髄腔内注射では使用されない抗がん剤が検出され重篤状態に。うち一人が死亡と判明、また同時期に同様の注射を受けた別の2人にも神経症状が出ていたことも判明。現在事故、事件両面で調査中。第三者委員会も立ちあげ。

- 自衛官の処遇改善及び退職自衛官の再就職支援の充実を求める意見書 など19件を可決

企画財政委員会

より 埼玉高速鉄道延伸に向け、私からは、県内鉄道の利用促進策として埼玉高速鉄道の活用について質疑。SKIPシティには今後、NHK放送センター関連の制作会社の移転が予定されており、**最寄り鳩ヶ谷駅からのアクセス向上等駅からのヨコの交通網整備を要請。**大野知事と清水さいたま市長は、**31日埼玉高速鉄道 (SR)の岩槻延伸 (2041年開業) に向け鉄道事業者 (SR)に事業実施要請**を行いました。

埼玉高速鉄道線(地下鉄7号線)延伸について | 事業実施要請等

5 速達性向上事業の実施の要請

都市鉄道等利便増進法に基づき、速達性向上事業に関する計画の策定を示した上で、鉄道事業者へ速達性向上事業の実施の要請を行う。

◆速達性向上事業に関する計画の策定の主な概要

○速達性向上事業の内容

- 営業キロ程 約7.2km
- 駅の名称 埼玉スタジアム駅(仮称)※岩槻駅(仮称)、岩槻駅(仮称)
- 運行区間 浦和美園駅～岩槻駅(仮称)
- 運行頻度 朝夕通勤時間帯:8本/時
その他時間帯:5本/時
- 運賃 現在の埼玉高速鉄道の運賃体系を基本とする

○都市鉄道施設の整備に関する期間

- 開始予定年月……令和9年(2027年)4月
- 終了予定年月……令和23年(2041年)3月

○都市鉄道施設の整備に要する費用の概算

- 概算事業費……1,440億円

○負担割合(都市鉄道等利便増進法)

- 国1/3、地方1/3、整備主体1/3
- 地方分は、埼玉県:さいたま市=35:65

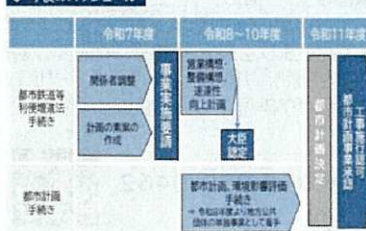
○速達性向上事業の効果

- 埼玉県東部地域と都心とのアクセス利便性の向上
(既設路線の混雑緩和、経路選択の多様化による乗換回数の減少)
- 災害時等の代替経路機能の充実
- 埼玉スタジアム2002利用者の利便性向上

◆要請者、要請先

- 要請者 埼玉県、さいたま市
- 要請先 営業主体:埼玉高速鉄道(株)
整備主体:(株)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

6 今後のスケジュール



3 事業概要

整備区間	浦和美園～岩槻
営業キロ程	約7.2km
整備駅	浦和美園駅※既存駅 埼玉スタジアム駅(仮称)※臨時駅 中環駅(仮称) 岩槻駅(仮称)
構造	【高架構造】 浦和美園～岩槻駅(仮称)市街地の手前 【地下構造】 岩槻駅(仮称)市街地～岩槻駅(仮称)
事業スキーム	都市鉄道利便増進事業等



4 B/C、収支採算性算定結果

◆令和7年度算定結果

- 概算事業費: 1,440億円(R7年4月価格)
 - 概算工期: 14年(速達性向上計画の認定から開業までの期間)
 - B/C: 1.2
 - 収支採算性: 27年(累積資金収支黒字転換年次)
- ※B/C、収支採算性については「鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル」に基づき算定。都市鉄道等利便増進法における適用の目安B/C>1、収支採算性≧30年

地域公共交通事業者の人材確保支援

1,595万6千円

バス、タクシーの運転に必要
二種免許取得への補助
二種免許取得後の研修費用への補助
二種免許取得後の研修費用への補助

21歳以上、25歳以上
18歳以上、21歳以上

私立高校授業料完全無償化、入学金所得制限付き実質無償化へ、川口特別支援学校プールR.14復活へ 川口北警察署R.9開署、県営屋内50mプール（神根）R.9オープン、県庁舎候補地決定延期！（美園Vs.現在地）

新規 生産性向上や賃上げ環境の整備等への支援 54億1,042万3千円【令和7年度2月補正】

◆中小企業の省力化支援 20億7,584万円

- ▶ 対象：省力化に資する設備の導入・更新
- ▶ 補助率：2/3（賃上げを行った場合4/5）
- ▶ 補助対象事業費：1,500万円



◆福祉施設に対する支援 10億4,130万円

- 障害者就労施設
- ▶ 対象：事業所の生産活動に使用する設備導入費等
- ▶ 補助率：10/10
- ▶ 補助対象事業費：設備導入 1,000万円
拠点整備 3,000万円

- 介護施設
- ▶ 対象：業務効率化を目指す施設の介護機器等の導入費用（見守り機器、インカム等）
- ▶ 補助率：4/5
- ▶ 補助対象事業費：1施設（定員70人）の場合 2,660万円

◆医療施設に対する支援 13億8,665万1千円

- ▶ 対象：救急医療等において特に重要な役割を担う病院の生産性向上のための設備導入費
- ▶ 補助率：2/3
- ▶ 補助対象事業費：施設に依存

◆新技術・新製品開発への支援 9億663万2千円

- ▶ 対象：中堅企業・中小企業が取り組む新技術や新製品の開発
- ▶ 補助率：2/3（小規模事業者3/4）
- ▶ 補助対象事業費：中堅企業 1億円
中小企業 3,000万円
小規模事業者 3,000万円



一部新 学校体育館等における空調整備 36億4,029万7千円

- ▶ 児童生徒が安全な学校生活を送ることができる環境整備を加速
- ▶ 体育館、選択・特別教室へ空調設備を順次整備

全ての公立学校の空調整備を実現（整備目標：令和15年度）

区分	R8年度	R9年度以降	整備目標	【整備イメージ】
防災拠点校	工事	～R8年度		
特別支援学校	設計・工事	～R12年度		
高校（防災拠点校以外）	設計・工事	～R15年度		
選択・特別教室	設計・工事	～R15年度		

一部新 特別支援学校の整備 27億3,241万6千円

障害のある児童生徒の教育環境の充実

事業内容	施設場所（開校・使用予定年度）	受入規模
既存校の改築	大宮北特別支援学校（R14）	110人増
	瑞穂特別支援学校（R15・R18）	120人増
	瑞穂特別支援学校（R12）	160人増
校舎の新築	上花がしの木特別支援学校（R13）	120人増
	川口特別支援学校 北校（R10）	96人増
教員派遣	川口特別支援学校 南校（R12）	250人
	瑞穂特別支援学校（R11）	150人
プールの整備	川口特別支援学校（R14）	-




新規 こども版 彩の国だより発信 1,504万9千円

- ・小学校等を通じてこども版「彩の国だより」を県内の全小学生に配布
- ▶ 県の施策を分かりやすく届ける
- ▶ アンケート等を活用して、県の施策についてのこどもの意見を聴く



新規 保育士になる夢を後押し 2,971万1千円

- ・中学生・高校生に保育士を志望してもらつため、保育士養成校、保育所等と連携し見学会に職場体験を実施



拡充 私立学校父母負担軽減補助の拡充 342億2,601万7千円

- ・県内全私立高校で年収約500万円未満の世帯の生徒納付金を実質無償化

新規 児童養護施設等職員の確保・定着 2,136万9千円

- ・就職率向上金交付を行う児童養護施設等への交付
- ▶ 20万円または30万円
- ・奨学金返済支援を行う児童養護施設等への補助
- ▶ 上限18万円/年・最長5年間



新規 SKIPシティ賑わい創出 9,310万8千円

- ・令和10年度のNHK東棟の運用開始を見据え、映像に関する先端技術やコンテンツを発信

- ▶ 先端技術、映像コンテンツを映像ミュージアム等で展示



しらの選挙公約でありました。警察官1人あたりの負担割合が減少し、きめ細かい治安維持強化の実現。

警察官の定数増員 2年連続 全国最多

- ・全国475人の増員のうち、175人の増員

- ▶ サイバー空間における対応能力の強化
- ▶ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取組の強化



TOPIC

石油価格高騰に伴う県内経済・県民生活への影響緩和対策に関する緊急要望書 提出

県議会第二会派の埼玉民主フォーラムでは大野知事に緊急要望を致しました。

中東情勢の緊迫化等を背景として原油価格の高騰が続く、ガソリン価格が史上最高値190円を突破するなど、日本経済全体において実体経済の減速や物価上昇に続きスタグフレーションリスクも指摘されています。埼玉県においては、製造業・物流・商業・農業など幅広い分野でエネルギーコスト増の影響が顕在化すれば、県経済と県民生活に深刻な打撃となることが懸念されます。特に県内製造業では輸送用機械器具、化学工業、食料品などエネルギー多消費型産業の比重が高く、燃料・電力価格高騰の影響が大きく出ることが懸念されます。また、地域経済を支える重要な社会インフラとして、県内貨物自動車運送事業者に対し本年「燃料価格高騰支援金」創設し、申請受付を行うなど支援策を講じておりましたが、更なる高騰・長期化が懸念されます。

大野知事からは、まず原油価格の高騰については投機的なものもあり、価格が吊り上がってしまっている可能性が高いが、中東からお石油製品の依存が高い日本・埼玉県としても長期的には影響が出てくるのではないかとの見方を示しました。対策として、先日議会で可決した急施の2月補正予算総額414億7700万円を4月以降速やかに執行していくとの回答がありました。この追加の補正予算は、国が進める「強い経済」を実現するための総合経済対策に基づく重点支援交付金などを活用。生産性向上や賃上げ環境の整備を支援するほか、エネルギー価格の高騰など物価上昇の影響を受けにくい経営体質への転換を後押しする施策。

県はこれまで、商工会議所など県内88カ所に事業者向けの相談窓口を設置したほか、低利の県制度融資を用意し、資金繰り支援にも力をいれる予定。他、スーパーマーケットなどの大型小売店における商品の供給状況を継続的に調査する「モニタリング調査」を実施します。これにより、消費者の生活必需品が安定的に供給されているかをチェックします。県のアンケートでは、3割の県内企業では、何らかの影響があると見込まれると回答しております。



Profile しらねだいの足跡～

主な県政の実績：SRと東京メトロの一日乗車券値下げ、屋内50Mプール川口市に設置、統合型GISの促進

洪水ハザードマップの推進、あんしん賃貸住宅の拡充等、(仮)川口北警察署の新設、2年連続警察官の増員

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田（しむすだ）小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学（政治科学学部）卒業＜留学中マンチェスター市市長室でインターン経験＞、富士通（株）入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網（特に、コミュニティバス路線網）の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位（4764票）で市議会最年少（27歳）当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、右出勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点、大野もとひろ参議院議員事務所スタッフ。朝日2丁目副町会長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選、2023年には2回目の当選を果たす。現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC、川口YEG、川口市ワンパウンドふらば～るバレー参与、(公社)川口青年会議所卒業【令和7年度：企画財政常任委員会、公社事業特別委員会 所属】会派：政調会長に就任

チャンネル登録
「しらね屋」

埼玉民主フォーラム川口支部

〒332-0001 川口市朝日2-17-7

TEL:048-229-0461 FAX:048-229-0462

http://www.d-shirane.jp



せんつゐ京子

県政レポート

2025年 夏号 Vol.5

埼玉民主フォーラム 入間支部

みなさんの声が
県を動かしました!

朝の「小1の壁」対策が試験実施へ

「子どもが保育園から小学校に上がると、登校時間が会社の出勤時間よりも遅くなってしまう。その間に子どもをひとりで留守番させることができず、仕事を辞めざるを得ないお母さんがたくさんいます。」これは、入間市の方からいただいた切実なお声です。最初は地域のイベントでお会いした際の、ほんの立ち話がきっかけでした。

この声を受け、私は令和6年6月定例会の一般質問で「朝の小1の壁」問題を取り上げ、県としての対策を強く求めました。県の調査でも、保護者の5人に1人が「働き方を変えた」と回答しており、共働き世帯を中心に大きな影響が出ていることが分かっています。

こうした問題意識から、埼玉県志木市では県内初の取り組みとして、小学校に隣接する市の施設を登校時間の1時間前から開放し、児童を受け入れる試験事業がスタートしました。社会福祉協

会の職員が見守る中、子どもたちは安心して過ごし、登校時間になると学校へ向かいます。利用者からは「とても助かる」との声が寄せられています。

この取り組みは、地域での小さな声が議会を通じて県、そして国へとつながり、形になった一例です。所属する立憲民主党としても、全国的な課題として「小1の壁」解消に向けた制度づくりを国へ働きかけています。

「議員に話しても意味がない」と言われることもあります。私はこれからも一つひとつの声に耳を傾け、暮らしの中の困りごとを政策につなげていきます。どうか遠慮なく、どんな些細なことでもご相談ください。

入間市
の声届き
ました!

入間市の県道沿いにお住まいの方からご相談をいただきました。ご自宅前のコンクリート部分が欠けてしまい、雨が上がっても水がたまったままになってしまうとのことでした。

早速、飯能県土事務所へお伝えしたところ、速やかに対応いただき、改善が図られました。ご相談くださった方にも大変喜んでいただき、私も嬉しい気持ちになりました。

日々の暮らしの中で感じる「ちょっと困ったな」ということも、県と連携して解決できる場合があります。ささいなことでもお知らせください。皆さんの声が、地域をより住みやすくする第一歩です。



八潮市道路陥没事故について

● 八潮市で発生した道路陥没事故の概要

2025年1月28日未明、八潮市中央一丁目交差点で道路の陥没事故が発生しました。主因は、流域下水道の老朽化による管路破損とみられています。この事故は、社会インフラの整備と維持管理の重要性を改めて浮き彫りにし、従来の仕組みを抜本的に見直す必要性を再認識させる出来事となりました。今後は、将来を見据えた持続可能な維持管理体制の構築が急務です。

● 県議会における特別委員会の設置

事故を受け、埼玉県議会は6月定例会において「八潮市道路陥没事故調査等特別委員会」を設置しました。委員会では、事故原因の究明、再発防止策の検討、そして被害を受けた住民や事業者への対応について議論が行われました。

● 採択された意見書と決議

特別委員会での議論を踏まえ、以下の二つの意見書と一つの決議が採択され、本会議で可決されました。「下水道の強靱化予算の確保を求める意見書」「社会資本施設に起因する事故等発生時における補償制度の構築を求める意見書」「道路陥没事故に係る住民・事業者への速やかな補償を求める決議」

● 今後の取り組み

国・県・市町村が一体となり、下水道を含む社会インフラの見直しと強化を進めるとともに、住民の安心・安全を確保することが重要です。埼玉民主フォーラムは、引き続き政策提言と必要な対応を継続し、再発防止と迅速な補償の実現に向けて取り組んでまいります。



狭山茶イベント特集



フレイル予防のお手軽レシピ

肉豆腐



材料/1人分

- ① もめん豆腐(150g)
- ② 豚肉うす切り(50g)
- ③ たまねぎ1/4株(50g)
- ④ しめじ1/4株(20g)
- ⑤ さとう 小さじ2
- ⑥ しょうゆ 小さじ2
- ⑦ 水 大さじ4

①豆腐は6等分に切り、たまねぎはうす切り、しめじは小房に分ける。

②小鍋に水、さとう、しょうゆを入れ中火でたまねぎ、しめじを煮る。1～2分ほどしたら、豚肉と豆腐を並べてフタをする。

③弱火で5～6分煮る。豚肉と豆腐に火が通ったら器に盛る。

こちらのメニューは埼玉県ホームページのフレイル予防お手軽レシピ(魚料理)より引用しております。詳しくはこちらをご覧ください。



せんつい京子一般質問を行います！

日時

2025年10月2日(木曜日)

(受付12:15～) 15:00頃終了予定

会場

埼玉県庁 県議会議事堂

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

JR浦和駅(西口)から県庁通りを西へ約800メートル(徒歩約10分)

JR武蔵浦和駅(東口)から国道17号を北へ約1700メートル(徒歩約20分)

申込

電話またはメール、QRコードよりお申込みください。

せんつい京子事務所：入間市豊岡3-10-1

Email: sentsuijimusho@gmail.com

TEL. 090-4724-6757



参加費
無料



せんつい京子のプロフィール

- 昭和55年10月25日生まれ。B型
- 「せんつい(泉津井)」という苗字は埼玉県がルーツ
- 趣味は極真空手、四季折々の行事を楽しむこと
- フェリス女学院大学国際交流学部卒業
- 大和証券㈱入社
- 国内線/国際線の航空会社で、客室乗務員(チーフパーサー)として空の安全を守る
- 令和5年 埼玉県議会議員選挙において12,472票を賜り、入間市初の女性県議として初当選



@sentsui_kyoko



@sentsui_kyoko



@sentsui_kyoko

せんつい京子公式ホームページ
<https://www.sentsui-kyoko.jp/>

埼玉県議会議員

せんつい京子 一般質問のお知らせ



2025
10月2日 木
12:15集合

15:00頃終了予定

13:00~14:30 傍聴

終了後、大野元裕知事を
交えてのセレモニー

会場

参加費 無料

埼玉県庁 県議会議事堂集合

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

JR浦和駅（西口）から県庁通りを西へ約800メートル（徒歩約10分）

JR武蔵浦和駅（東口）から国道17号を北へ約1700メートル（徒歩約20分）

お申込み方法 以下のお申込み用紙またはメール、QRコードよりお申込みください。

せんつい京子事務所：入間市豊岡3-10-1 メール：sentsuijimusho@gmail.com

※お申込みいただいた方には別途当日の詳細が分かるものをお送りいたします。

----- キリトリ -----

ふりがな	
氏名	
住所	(〒 -)
電話番号	

QRコードで
お申し込みは
こちらから



入間市初の女性県議!

埼玉県議会議員

せんつい京子

泉津井

県政レポート

2026年 初夏号 Vol.6 埼玉民主フォーラム入間支部

昨年9月議会では一般質問に立ち、今年2月議会では初めて予算特別委員会に臨みました。さらに、会派を代表して令和8年度予算案への賛成討論も行いました。日頃より、入間市の地域行事やイベントにも積極的に足を運んでおります。そうした現場で、皆さまのお困りごとや率直なお声をたくさん伺えるようになりました。

子育て、医療、教育、地域経済——。

暮らしに身近な課題に向き合い、入間市をはじめ県民の皆さまの声を県政へ届けるため、日々取り組んでおります。

その一部をご報告いたします。

2回目の一般質問

埼玉県をもっと身近に感じてもらうために

埼玉県には、「知事への提案」「どこでも知事室」「県政サポーター」「さいたまけん★こどものこえ」など、県民の皆さまが県政に参加できる仕組みがあります。

議会では、

- ☑ 県民の声を政策へ反映する仕組み
- ☑ 取組成果の見える化
- ☑ 各制度の周知強化
- ☑ 県政を身近に感じてもらう工夫

などについて質問しました。

県民の皆さまにとって、より身近で開かれた県政につなげてまいります。

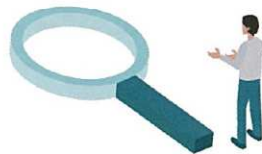


PFASについて

近年、PFAS(有機フッ素化合物)への関心が高まる中、県民の皆さまからも水環境や健康への不安の声が寄せられています。

議会では、

- ☑ 地下水調査の強化
- ☑ 重点地域の継続的な確認
- ☑ わかりやすい情報発信
- ☑ 相談体制の充実



などについて質問しました。

県民の皆さまが安心して暮らせる環境づくりにつなげてまいります。

狭山茶を守り広めるために

入間市は、狭山茶の主産地です。狭山茶は「自園・自製・自販」により、お茶屋さんごとに味や香りの個性を楽しめる、地域の大切な文化です。

議会では、

- ☑ 肥料代・燃料代高騰への支援
- ☑ 防霜ファンなど設備更新への支援
- ☑ 小規模なお茶屋さんの経営安定
- ☑ 狭山茶の認知度向上と消費拡大



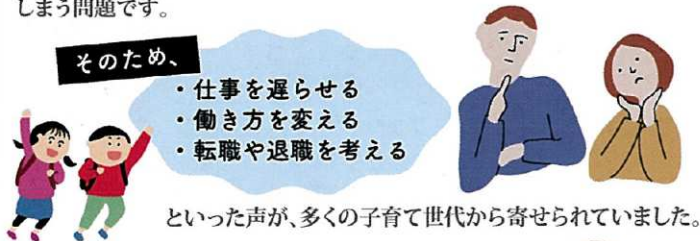
などについて質問しました。

地域の伝統と誇りである狭山茶を守り、次世代へつなげてまいります。

予算特別委員会

朝の小1の壁について

「朝の小1の壁」とは、保育園では早朝から預けられていたのに、小学校入学後は登校時間が遅く、保護者の出勤まで子どもの居場所がなくなってしまう問題です。



私も入間市でこのご相談を受け、令和6年6月議会での課題を提案。県に「朝の子どもの居場所づくり」を求めました。

その結果、

令和7年度からモデル事業がスタートし、
令和8年度予算ではさらに拡充されました。

令和7年度	令和8年度	
557万4千円	1,357万4千円	約2.4倍の増額

志木市では、朝7時から学校近くの施設で子どもを見守り、登校時間に送り出す取組も実施されています。

子育てと仕事の両立を支える大切な政策として、今後は県内全域への展開と国の制度化を目指し、引き続き取り組んでまいります。

会派を代表して賛成討論

令和8年度予算案について、会派を代表して賛成討論を行いました。

主な評価点



過去最高の県税収入(9,052億円)
学校体育館・特別教室への空調整備
特別支援学校の増設
中小企業のDX・賃上げ支援
人手不足対策
カスタマーハラスメント対策

暮らしと未来を支える予算として評価し、賛成いたしました。

子育て、医療、教育、地域経済。

暮らしに直結する課題に丁寧に向き合い、現実的に前へ進める政治を目指します。

これからも皆さまのお声を大切に、全力で取り組んでまいります。

せんつい京子のプロフィール

- ・昭和55年10月25日生まれ。B型
- ・「せんつい(泉津井)」という苗字は埼玉県がルーツ
- ・趣味は極真空手、四季折々の行事を楽しむこと
- ・フェリス学院大学国際交流学部卒業
- ・大和証券(株)入社
- ・国内線/国際線の航空会社で客室乗務員(チーフパーサー)として空の安全を守る
- ・令和5年 埼玉県議会議員選挙において12,472票を賜り、入間市初の女性議員として初当選

特技
極真空手

税金の使い道をチェック

県の税外収入には未収金もあり、誠実に納付されている県民の皆さまとの公平性を守るため、適切な対応が必要です。



私は予算特別委員会で、

- ☑ 未収金対策の強化
 - ☑ 弁護士相談の活用
 - ☑ 職員研修の充実
 - ☑ 悪質滞納への的確な対応
- などを求めました。

限られた財源を大切に活かし、信頼される県政につなげてまいります。

行政DXを推進

行政手続の効率化や人材不足への対応が求められる中、県と市町村が共同で利用するクラウド基盤について質問しました。現在、13市町が参加し、104のシステムが稼働しています。この取組により、



時代に合った行政サービスの実現へ、引き続き取り組んでまいります。

入間市の声届きました!

行政道路(珈琲館～せんべ味億本舗間)について、通学路の安全対策に関するご相談をいただきました。

- ・登校時、交通量の多い道路を通ることとなり、
- ・一部歩道が狭い
- ・車との距離が近い
- ・接触事故の危険がある



といった不安の声が寄せられていました。

そこで、現地確認や関係機関への働きかけを行い、**グリーンベルト**が設置されました。

お寄せいただいたご相談を受け、通学路の視認性が向上しました。子どもたちが、より安心して登校できる環境整備が進みました。



これからも地域の皆さまのお声を大切に、身近な課題の改善に取り組んでまいります。



@sentsui_kyoko



@sentsuikyoko



@sentsuikyoko

せんつい京子公式ホームページ

<https://www.sentsui-kyoko.jp/>

企画財政委員会

補正予算案についてや手数料条例の改正議案について質疑しました。建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料が改定され、今までは床面積200平米未満の一戸建て住宅には義務がなかった省エネ住宅かどうかの判定が義務化され、4月1日より手数料が原則20,000円課されるなど条例が改正されました。この他にも、建築基準法の改正により、建築確認や完了検査等様々な手数料が値上げされています。



詳しい質疑の模様はこちら▲

地方創生・行財政改革特別委員会



県庁舎再整備の検討状況について、仮に県庁舎移転となった場合、現在地に与える影響、特にデメリットについてどう捉えているか質疑しました。現在地での建て替えか浦和美園への移転かは、今年度から始まる基本構想策定において決定されていきます。引き続き、現在地での建て替えを強く求めています。



詳しい質疑の模様はこちら▲

また、職員の時間外勤務について、庁内副業制度など働き方についても取り上げました。

再審法改正に向けて意見書提出

2月19日、袴田事件や狭山事件を念頭に「刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書」を全会一致で可決し、県議会として国へ意見書を提出しました。再審法改正の意見書採択を目指す集会では、袴田事件の袴田秀子さんと狭山事件の石川早智子さんも講演され、私も心を打たれました。国の法改正にはまだ時間がかかるようですが、えん罪をなくすために、再審法の改正を求める動きが他議会へも広がっていくことを期待しています。

再審法改正の意見書採択を目指す集会



普段の活動から

令和7年度予算要望
に対する回答を



彩の国ビジネスアリーナ



DX大賞受賞企業やサーキュラーエコノミー（循環経済）で活躍する企業などからお話を伺いました

朝霞児童相談所



一時保護所は個室が中心で定員は30名。屋上遊戯場などもあり、写真は食堂

児童養護施設 ホザナ園



埼玉県消防学校で初期研修を

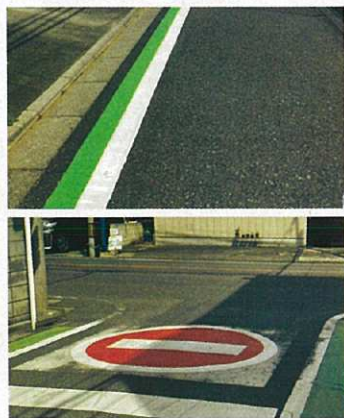


元町3丁目お餅つき



ご要望にもお応えしています

グリーンベルトの引き直し等
(岸町小通学路)



交通安全協会さんから通学路のグリーンベルトの引き直し等ご要望いただきました。

毎日、子どもたちの安全を見守り続けていただき本当にありがとうございます。

皆様のお声をお聞かせください！

埼玉民主フォーラム さいたま市浦和区支部
県議会議員 野本れいこ事務所
事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com



埼玉県議会議員

野本れいこ

Vol.13
2025. 春

県政報告

の め れ い 通 信

就職
氷河期

世代に関する

緊急アンケート調査にご協力ください！



野本れいこは就職氷河期世代の一人として、就職氷河期世代に関する声を6月議会の一般質問で政治の現場に届けたいと思っています。※5月31日までにお願います

今、必要な支援は何か 不安に感じていることは？ などお声をお聞かせください！
就職氷河期世代ではない方々からの声もお待ちしております！

埼玉県議会 2月定例会 TOPIC

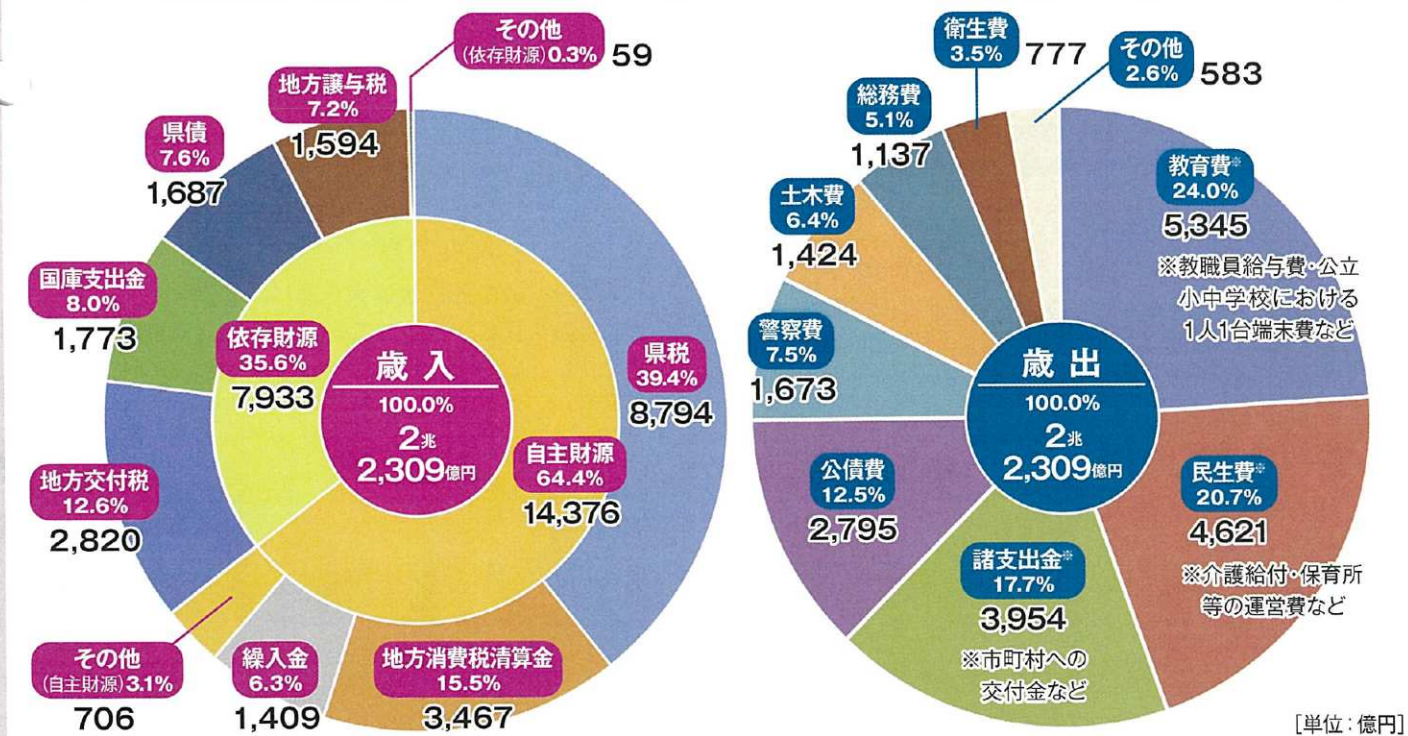
2月19日から3月27日まで2月定例会が開かれました。

開会前の1月28日に八潮市における道路陥没事故が起こり、公共インフラの老朽化対策に注目が集まるなか、令和7年度予算案を審議する予算特別委員会も開かれ、私も予算委員として質疑に立ちました。今後の下水道事業の在り方や、医師確保問題などを取り上げ、閉会日には会派を代表して予算案に対する賛成討論を行いました。(詳しくは2面参照)

約2兆2,300億円の一般会計予算案の他、「埼玉県子ども・若者計画」の策定や県の最上位計画である「埼玉県5か年計画」の指標の変更等106件の議案が可決・同意されました。



令和7年度予算の歳入と歳出 一般会計予算は当初予算額としては過去最高の2兆2,309億円



予算委員会での質疑

財政

県債(借金)について

Q 臨時財政対策債を除く県債の発行額は年々増え、今年度は1,687億円の見込み。金利のある世界になり償還も大きくなるが、どう捉えているか。また、発行の上限についての考えは？

A 緊急性の高い防災・減災事業や学校の長寿命化など将来への必要な投資と考えている。県債発行額の約6割は、国から交付税措置がされる県にとって有利なものとした。が、金利負担増加には気を付けなくてはならない。上限についての基準はないが、国の財政健全化法に基づき実質公債費比率が25%を超えないよう財政運営をしている。(現在は10.8%)



保健医療

医師確保について

Q 順天堂大学病院誘致の計画が白紙になり、今後、医師確保をどうすすめるのかは喫緊の課題。大学病院等から医師派遣を行う寄附講座を拡充することだが、6年度も6人の枠のうち4人しか埋まっていない。7年度は11人の枠で予算計上しているが、どのように成果をだすのか。

A 県では医師を派遣してもらえそうな大学に直接出向き、声掛けをしている。派遣してほしい診療科や医師側とのタイミングが合わないという問題もある。予算案議決後速やかに全力で取り組んでいく。

派遣される常勤医1人分の負担を複数人の医師で分担するなど工夫が必要！

75歳以上の重症救急患者搬送について

Q この施策は埼玉県5か年計画における指標の一つである「重症救急搬送患者の受入照会数4回以上の割合」を9%(R5年度)から2.4%(R8年度)とすることを目的とした事業の一つと認識している。救急搬送を病院側が断る理由について分析しているか？

A 搬送困難になる約7割が75歳以上であり、複数の病気があるなどコストや手間がかかることが挙げられる。

Q どんな75歳以上の方なのかによっても状況は変わる。長期にベッドを占有することが救急受入れの妨げの一つならば、入院後の転院体制を整えることも大切では？

A 医療機関にとっては転院搬送は大きな課題。県でも転院コーディネーターの設置を支援している。

お金で解決できることか、根本的に医師不足なのか、救急システムの改善の余地があるのかなど、どこに目詰まりがあるのかの見極めを！



知事への総括質疑(動画)の模様はこちら▲



本会議場で予算案への賛成討論をしました

子育て

朝の子どもの居場所づくり(朝の小1の壁)について

Q 県内のすべての小学1年生と4年生の保護者に対し、市町村を通じてアンケート調査をしたところ、平均で約20%の方から朝の子どもの居場所があれば利用したいというニーズを把握したとのことだが、今後どのように事業をすすめていくのか？

A アンケート調査をもとに、実施したい強い意向がある市町村の中から地域バランスも考慮し、モデル事業を実施していく。

仕事と子育ての両立支援として、働き方改革は民間企業の協力も！



精神障害者2級の精神科通院医療費助成について

Q 精神障害者への医療費助成は1級のみであったが2級の精神科通院費(自立支援医療)にも拡充された。当事者の社会参加の後押しをどのようにすすめていくか。

A 通院費助成拡大を通じ、定期通院を促進し、重症化予防になる。また、訪問看護も含まれるので地域生活における安定と向上にもつながると考える。



下水道事業

八潮の事故を受けて今後の下水道事業の在り方について

Q 下水道事業に対する国の財政的補助制度は？事故を受けてさらに活用していけるか？

A 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金などの国庫補助金があるが、現在(3月14日時点)内示状況は厳しい。八潮の件の経済対策も含め、国の補正予算を知事と一緒に要望しており、積極的に予算の確保に努める。

Q 知事の要望書の中にも、官民連携の取組みであるウォーターPPPについては慎重な判断を求めるとあったが、事故を受けて取組み計画に変更は生じたか？

A 国は令和9年度からウォーターPPPの導入を污水管の改築に関する補助金の交付要件としてしようとしている。埼玉県では、現在包括民間委託を導入している3流域を対象として、ウォーターPPPの導入可能性調査を進めているが、今回のような事故や災害の場合のリスクなども考え、慎重に調査したい。



都市整備

県営公園について

Q 大宮第二公園とこども動物自然公園に設置する「誰もが利用しやすいトイレ」が知事のすすめるジェンダー主流化事業の一つのことだが、何故公園のトイレとジェンダー主流化が結びついたのか？

※ジェンダー主流化：あらゆる施策において男女間格差を洗い出し、格差解消をするための手法

A ジェンダー主流化をすすめるため行った全庁における事業点検において、利用者アンケートから公園のトイレや授乳室に対する女性の満足度が低いということが分かった。

Q 利用者の声があるならば、他の県営公園でも必要では？ また、上尾丸山公園のようなふろさと納税を活用したクラウドファンディングで公園整備を行う手法もある。さらに、この公園では市民自ら4つの候補の遊具についての投票を行い、設置を決定している。自分たちの町に何が必要かを自分たちの意志で決めるというプロセスは貴重だと考えるがいかがか。

A 地域の自治会や有識者の意見を聞きながらすすめてきた事例もある。公園整備の手法・規模・内容は、県民コメントや利用者アンケート等意見の聞き方も考えながらすすめていく。

利用者の声をもっと反映させる仕組みを！

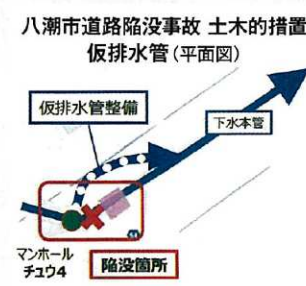
Q 事故や災害が起きた場合に、官と民では復旧までの費用のかけ方にも違いが出る。持続可能性と安心安全を両立させるため、公が責任を持って管理運営すべきではないか。

A 現在実施中の包括民間委託では、監視評価委員を配置し、運転状況など要求水準の達成状況の評価監視を実施している。災害発生時の対応は受託者、県、下水道公社で災害協定を結び体制を整えている。官民連携の取組に当たっては、県が最終的な責任を持って実施することを前提としていく。

八潮市における道路陥没事故について

- 1月30日 ▶ 埼玉民主フォーラムとして大野知事へ人命救助や早期復旧などを求める緊急要請
- 2月11日 ▶ 災害救助法の適用が決定
→ 避難者や事故による影響を受けた県内中小企業への支援開始
- 19日 ▶ 県議会として国への財政的支援を要望する意見書を可決
- 20日 ▶ 知事も石破総理大臣へ要望書を手渡し
- 3月18日 ▶ 事故現場へ財政措置された90億円のうち45億円は国からの補助となる(45億円は県企業局による企業債発行)

現在、専門家による「原因究明委員会」と「復旧工法検討委員会」が設置され、再発防止、抜本的対策の検討がされています。事故現場はバイパスとなる仮排水を整備し、下水を迂回させつつ地上からキャビンに向けた掘削を行う方針で工事がすすめられています。(右図参照)



今後は、下水管の複線化とともに、小規模処理施設や合併浄化槽の活用も検討していく必要があります。人口減少時代における公共インフラの再整備全般について、国と連携しながら財政確保と新技術活用を努め、安心・安全な埼玉県を目指してまいります。

県営住宅について

Q 県営住宅は、退去から次の入居者が入居するまでリフォームに1ヵ月、手続きに3ヵ月、かつ募集が年に4回しかないため、タイミングに合うまで約半年かかり、常に約20%が空室であると聞いている。

県営住宅は約27,000戸あるので、20%とはいえ約5,000戸である。県債も約18億円かかっている。募集の頻度を増やすなど回転率を上げる工夫をした方がよいのではないかと聞いている。

A R6年4月1日現在、全27,104戸のうち空き住戸は4,891戸(約18%)。そのうち、建て替え等で募集ができない住戸を除くと2,923戸が募集ができる空き住戸(約10.8%)となっている。募集の頻度を上げるのは効率性やコスト面から難しいが、空けておくのはよくないので、定期募集になるべく早く出せるよう努めていく。

住居に困っている方もいる。県営住宅の有効活用を図るべき！